



得意のフットワークで要求実現

No.95

まつお 正秀のかわら版

自宅 能登町 12 - 58 - 108 能登レックスマンション Tel・Fax73 - 0775

携帯 090 - 6960 - 4570 議員団控え室 Tel35 - 3368 Fax22 - 7815

西宮議員団ホームページ (まつおの活動紹介あり) <http://nishinomiya.jcp-giin.net/>

ブログは「まつお正秀の雑記帳」検索で

かたくなな市の姿勢を突き崩す

借り上げ市営住宅問題での一般質問で

6月議会は14日から始まり7月5日で終了。今回の私の一般質問では次の三つのことを取り上げました。



恒例のポロシャツで一般質問を行う私。

一つ目はUR借上げ市営住宅問題では、今まで20年の期限内に住み替えとしていた兵庫県、神戸市、西宮市の新たな方針が示され、西宮市が際立つて冷たい方針だということを感じ、(下表参照)にして追求し、第三者検討委員会の設置を求めた結果、「外部の専門家などからなる委員会の設置を検討する」という、**継続入居につながる答弁を引き出しました。**

二つ目はゴミ問題で、家庭ではその他プラなどの再資源化が進む中、処理があまりいまいになっている事業系(店舗や事務所など)一般廃棄物の**減量と再資源化の具体策を引き出しました。**

三つ目は、地元から要望の出されていた、**今津西線神戸女学院西門付近の交通安全対策を求めました。**

阪神大震災後にUR等から住宅を借り上げた自治体の今後の対応比較表

基準	要介護3~5	障害重度	85歳以上	80~84歳		75~79歳		75歳未満		継続入居の割合	
				要介護1-2 障害中度	その他	要介護1-2 障害中度	その他	要介護1-2 障害中度	その他		
西宮市 (447戸)	予約制・確保まで5年間転居猶予			期限内に転居							0割
兵庫県 (2289戸)	継続入居			判定委員会の判定により一部継続入居							転居 約4割
神戸市 (3805戸)	継続入居			予約制・ 期限猶予	転居	予約制・ 期限猶予	転居	予約制・ 期限猶予	転居	約3割	
宝塚市 (30戸)	継続入居										10割
伊丹市 (42戸)	継続入居										10割

議員の委員会役職加算議案に反対しました

6月議会には、議員の報酬に関する議案が提案されましたが、その中には今まで支給していなかった役職にも手当を支給する項目があり、党議員団は反対しました。具体的には議会運営委員会、常設の4つの常任委員会（総務・市民文教・厚生・建設）、必要に応じて設置される特別委員会のそれぞれの委員長と副委員長の加算支給（いわゆる手当）について、議運の委員長は月 30000 円から 20000 円に、議運と常任委員会の副委員長については 10000 円から 5000 円に引き下げることにしているものの、今まで支給していなかった特別委員会の委員長に 20000 円、副委員長に 5000 円支給することが新たに提案されており、全国的にも加算支給の議会が少ないことを具体的数値も示し、私まつおが反対討論を行いました。

健康あれこれ 19回 熱中症

暑い夏がやってきました。この時期、高温の環境下で体内の水分や塩分のバランスが崩れ、体内の調節機能が働かず、体温が著しく上昇するなどで発症するのが熱中症です。特に高齢の方や小さい子どもさんは、体温調整機能が弱いために、室内にいても注意が必要です。最近では冷房に体が慣れてしまっていたり、温暖化の進行で体の調整機能が対応できなくなっている可能性もあります。喉が乾かなくても水分補給などをこまめにしましょう。

食べ物豆知識 83回 オクラ

納豆や山芋と並んで三ねりの一つといわれるオクラ。ヌルヌル、ネバネバが特徴で、暑い夏を乗り来るための健康野菜のひとつでもあります。ネバネバのものとペクチンは整腸作用があり、血中コレステロールを減らして血圧を下げる効果もあるとそうです。

また、私は見たことがありませんが、オクラの花はハイビスカスのように豪華な花を咲かせるみたいですので、一度見てみたいと思っています。

まつお正秀のLINE

自民党が建設業連合会に対して4億7千万円の献金要請をしていたことが暴露されました。最近では九州電力のやらせメール事件に次ぐしんぶん赤旗のスクープ記事です。アベノミクスの二本目の矢とされる機動的な財政出動に含まれる国土強靱化計画は、今後10年間で200兆円の公共事業を行うというものです。復興予算が震災とは関係のないところで使われていることも問題になっていますが、こうして業界の仕事を増やして儲けさせてやるからと、献金のおねだりをしたお金で自分たちの議席を守るという構図は建設業界にとどまりません。ブラック企業と言われる若者を使い捨てにする会社も、使い捨てにできる労働法制への緩和を求めて献金をしています。こうしたことを追求できる力を持っているにもかかわらず、日本のマスコミが報じることがなかなかできないのも、莫大な広告料という「献金」をもらっているからなのでしょう。